



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ネパールにおける労働力移動が農家世帯の消費及び投資に与える影響 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	森岡, 昌子
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第13147号
Issue Date	2018-03-22
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/70181
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Masako_Morioka_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学 位 論 文 内 容 の 要 旨

博士の専攻分野の名称: 博 士(農学)

氏名 森 岡 昌 子

学 位 論 文 題 名

ネパールにおける労働力移動が農家世帯の消費及び投資に与える影響

本研究では、急増する労働力移動が送金と家族労働力流出という経路を通じて、農家世帯の生産部門と消費部門に及ぼしている影響を分析する。グローバリゼーションや経済の自由化が進むにつれて、国際的な労働力移動が増加し、経済開発の礎として期待されている。特にネパールは、国内総生産 (GDP) に対する国外送金受取額の比率が 31.2% と、世界で最も送金に依存している国である。国外送金は 2015 年には農業付加価値額に追いつき、国家の基幹産業である農業生産に匹敵する規模となっている。従来、農業は経済成長の基盤とされてきたが、労働力移動による送金という新たな所得源の登場で、経済成長基盤が変化しつつある。労働力移動による送金は、家計消費・投資を拡大し、経済成長や家計の生活水準の向上に貢献するのだろうか。送金や労働力移動による、家計への影響は重要度が増しているのにも関わらず、子供の教育や生産性を向上させるような投資に関する研究は十分ではない。

そこで本論文では、家族労働力の流出の影響を直接的に受ける農家世帯を対象に、(1) 農家の生産部門において、出稼ぎによる家族労働力の流出と国内外からの送金は農家の農業産出を低下・維持・増加させるのか (第 2 章)、(2) また消費部門において、送金は家計の生活水準および人的資本投資にどのような影響を与えるのか (第 3 章)、(3) 挙家移住タイプの労働力移動は、生活水準にどのような影響を及ぼすのかを分析する (第 4 章)。

国内送金は、故郷から近く、国外送金よりも定期的で送金コストが低い。国内送金は、定期的な所得源として見なされ、一方で国外送金は一時所得として認識される可能性がある。このような所得の入手方法に応じて、現金を仕分けする心理会計に基づき、国外及びインドと、国外からの送金を区別して、その影響の大きさを比較する。

第 2 章では、農家の生産部門に対して、労働力の減少と送金の受給が及ぼす影響を明らかにした。Central Bureau of Statistics (ネパール統計局) が発行しているネパール生活水準調査 (Nepal Living Standard Survey-III, 2010/2011) のデータを用いて、二段階最小二乗法と操作変数を用いたトービット・モデル法で影響を推計した。農家世帯において出稼ぎ者がいることで、農業投下労働力が減少する。この減少した労働力を雇用労働力で補っていないことが確認された。一方で、送金が増加することで、農業投入財の購入は

増加している。実質農業粗生産額に対しては、農業部門への投下労働力を一定としても、出稼ぎ者が1人増加するだけで減少する。これは、家族労働力のストックが減少することで、女性や高齢者、子供が農業に従事するため、生産効率が低下していることが示唆された。

したがって、出稼ぎは農家の農業生産部門に対して、農業投入財の増加による正の効果よりも、家族労働力を減少させる負の効果の方が大きく、農業生産全体に対しては、負の影響を与えていることが明らかとなった。

第3章では、農家の消費部門に対して送金が与える影響を明らかにしている。第2章と同様のデータと手法を用い、国内外の送金は農家の消費支出を向上させていることが明らかとなった。全体的に、国外からの送金は国内からの送金よりも、消費水準を向上させていた。その効果は、食料と医療費支出に関しては、大きな差は見られない。対照的に、日用品やその他雑費に関しては、国外送金は国内送金に対して、およそ1.5倍の消費支出を増加させる影響を持つ。また、送金は学齢期の子供がいる家計の教育支出を向上させているが、国内送金と国外送金で大差は見られない。したがって、送金を受け取ることで、消費は拡大し、農家の生活水準は改善している。さらに、農家の人的資本投資を向上させている。

第4章では、カトマンズ近郊の村において、移住者集落の悉皆調査を実施した。ここでは、遠隔地農村からカトマンズへの移住者の営農状況、生活水準の変化、子供の教育への影響を明らかにした。挙家移住者は労働集約的なトマトを基幹作物として、地域資源を利用した家畜飼養を営んでいた。また、移住後の所得水準に大きな改善は見られないが、移住先での子供の教育環境の改善などにより、移住後の生活水準が向上したと評価していることが明らかとなった。

以上の結果から、(1)農業部門では、生産を向上させる肥料や種苗等、農業資材の購入が送金によって増加する。しかし送金は、家族労働力の流出により、農業生産全体を縮小させており、地域開発の基盤となる農業が脅かされている。(2)消費部門では、送金によって消費額が上昇し、生活水準が改善していた。しかし送金は、人的投資よりもむしろ日常的な支出に対する効果が大きい。特に国外送金は、国内よりも多額の現金が流入しているにも関わらず、教育支出の弾力性は、国内送金と比較して差がなかった。つまり、国外送金は、投資や農村開発に対して、消極的な使用がされている。したがって、国外労働力移動は、ネパールの経済成長には貢献するとは言いがたい。また国内出稼ぎでは、送金を得たとしても、農村部の市場の不完全性、教育環境が不全であるために、流動性制約緩和の効果が十分に発揮されない可能性がある。(3)挙家移住は、自助努力によって、送金だけでは実現困難な、質の高い教育へのアクセスを可能にしている。

送金自体は生活水準や人的資本投資を向上させているため、家計レベルでは、より建設的な送金の使用の誘導が求められる。ネパールの家計では、送金をただの現金として他の所得と等しく扱っているわけではない上、国内と国外で使途が異なることが確認された。この背景には少なくともある程度は心理会計の考え方をしている可能性がある。人的資本や資本蓄積のプログラムを提供するような政策、NGO、マイクロファイナンスのような金融機関は、このような消費性向を考慮し、ターゲティングする必要がある。